

知事記者会見の概要

日 時：令和8年5月27日(水) 10:00～10:26

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) クマの注意喚起対策の強化について

代表質問

- (1) 人口減少対策について

フリー質問

- (1) 代表質問に関連して
- (2) 発表事項に関連して

<幹事社：山新・時事・SAY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

早速なんです、これです。(補足：知事が「やまがた紅王」の果実の育成状況を写したフリップを掲示する。)「やまがた紅王」の実が、少し黄色くなってきました。100円玉よりもちょっと大きくなってるかなと、現在、こんな状況です。5月中旬は雨が少なく乾燥気味でありましたが、先週には恵みの雨も降り、順調に生育して、100円硬貨よりも大きくなりました。

今年のさくらんぼの生育は、平年より1週間ほど早くなっています。「佐藤錦」や「紅秀峰」も果実の肥大が順調に進んでおり、生育の早い産地では、早生の「紅さやか」が色づき、すでに収穫期に入っています。

生産者の皆様には、脚立などの高所での作業が増えますし、暑い日が続きますので、転落事故や熱中症に気を付けて、作業を進めていただきたいというふうに思っております。

☆発表事項

知事

ここで私から発表が1点ございます。クマの注意喚起対策の強化について申し上げます。

県内の今年のクマの目撃件数は、24日現在まで241件と、年間で過去最多となった昨年を上回るペースで増えている状況であります。また、一昨日、県警から発表された酒田市の痛ましい死亡事案を含め、人身被害が3件発生しております。

亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

人身被害が相次いで発生したことを受けた県の対策としまして、お配りしている資料のとおり、本日から、クマ目撃情報アプリの表示改善を行っております。

人身被害があった場所について、市街地以外では紫色、そして市街地では黒で表示し、一層の注意・警戒を呼びかけるものとしております。

是非、県民の皆様幅広くこのアプリを御活用いただきたいと考えております。マスコミの皆様からも周知に御協力くださいますようお願いいたします。

併せまして、こちらは資料がないのですが、現在、「山形県ツキノワグマ出没注意報等発令実施要領」の改訂を検討しているところです。現在は、「注意報」と「警報」の2段階を定めており、「警報」の基準として「直近1週間の市街地における目撃件数が10件以上となったとき」や、「死亡事故が発生したとき」などと規定しております。つまり、4月30日から(目撃件数が)10件以上で、死亡事故も発生しているため、本県は、現在警報発令中でございます。(警報発令は)当面の間ということでもあります。

また、今般の死亡事案等を踏まえ、より強い基準として「特別警報」を新たに設けることを内部で検討しております。

例えば、特別警報を発令した場合は、危険性の高い山菜採りなどの自粛を呼びかけることなどが想定されます。

詳細を検討し、できるだけ速やかに運用を開始したいと考えております。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

幹事社の山形新聞、稲村です。よろしくお願いします。

代表して人口減少についてお尋ねできればと思います。山形県の人口は昨年 5 月に 100 万人を下回って、県が発表してから今月末で 1 年となります。これまで県は、人口の減少スピードの緩和に努める「抑制策」と、人口減少が進む中でも地域活力の維持・向上を図る「対応策」の両面で取組みを進めてきたかと思います。今年 2 月の発表では、山形県の人口は 99 万人台を割ったところですが、100 万人を下回ってから、今月で 1 年が経過する中でのこれまでの取組みの成果や課題、現状認識等についてお尋ねできればと思います。

知事

本県では、1990 年代以降、人口減少が続き、昨年 5 月に 100 万人を下回り、高齢者が多い本県の人口構造を踏まえれば、今後しばらくの間は人口減少が続くと見込まれる状況にあります。

人口減少は、県民の皆様の暮らしや仕事、地域社会や経済等に直接関わる重要な課題でありますので、行政のみならず、産業界や教育分野をはじめ、各界の方々、県民の皆様と現状や課題を共有し、総力を挙げて取り組んでいくことが重要であります。

こうした考えのもと、昨年度に、各界の皆様が一堂に会する「やまがた未来共創会議」と、若者や女性をはじめ、様々な年齢層の県民の皆様と私が直接語り合う『「県民まんなか」みらい共創カフェ』を立ち上げ、意見交換を重ねてまいりました。

共創会議を機に、会議メンバーの皆様が、人口減少対策に資する取組みの検討や実践を進めていただいております。産業界では業種を越えて共通課題に取り組む「異業種交流会」を開催しているほか、経済団体と教育機関が連携した生徒・学生の県内定着に向けた取組みが行われるなど、積極的な動きが見られるところです。

また、今年 2 月開催の第 3 回共創会議では、各メンバーの実践内容、いわゆるアクションを共有するとともに、これらアクションの着実な実行と、分野を越えた連携・協働を目指して「やまがた未来共創宣言」を採択したところであります。

こうした状況から、各界がそれぞれの課題に即した主体的な取組みを加速するとともに、分野を越えた連携を強化するなど、人口減少対策の裾野が広がってきております。オール山

形の取組みが前に進んでいるものと考えております。やはり、各界の皆様、県民の皆様が自
分事として捉えて、連携して取り組んでいくということが大事だと思っています。

一方で、本県の人口減少の状況を詳しく見てみますと、死亡が出生を上回る自然減が約 8
割、転出が転入を上回る社会減が約 2 割となっております。特に、社会減につきましては、
進学や就職の年代にあたる 15～24 歳の若者の転出超過が県全体の転出超過の 7 割を占め
ています。

社会減の要因は多岐にわたり、市町村や地域で状況が異なる中で、県全体の人口減少対策
をさらに進めていくためには、地域の実情や要因に応じた様々な対策を行っている市町村
と一緒に進んで取り組んでいくことが重要であると考えております。35 市町村の合計が県
の数値となって表れるということを考えれば、やはりもっともっと市町村と連携して取り
組んでいく必要があると考えているところであります。

このため、今年度は、共創会議・共創カフェに加えて、県内の地域ごとに「フォーラム形
式の意見交換会」というのを新たに開催し、地域の人口データや課題、取組状況を共有しな
がら、地元の市町村長の皆様と私が意見交換を行っていく予定としております。

また、あらゆる分野で人手不足が深刻化する中で、幅広い業種で外国人材の活用が進んで
おります。産業や地域社会の担い手として外国人材のさらなる活躍が期待されますので、市
町村や関係団体、企業などとともに多文化共生社会の実現に向けた取組みも進めながら、地
域社会や産業の活力の維持・向上につなげてまいりたいと考えております。

こうした取組みを着実に推進しながら、県民、各界や市町村の皆様と力を合わせ、持続可
能で明るい山形県の未来に向けて挑戦を続けていきたいと考えております。

記者

ありがとうございます。

1 点、今、新たな取組みとして、市町村長とのフォーラム形式の意見交換会というのがあ
ったと思いますが、改めて知事としては、これをどういう機会にしていきたいなんていうお
気持ち、お考えありますか。

知事

フォーラム形式の意見交換会につきましては、地元の市町村長の皆さんと私が地域の現
状や課題、取組状況を示しながら話し合うものとし、一般公開で行い、広く地域の皆様にお
聞きいただく内容を考えております。

開催地域としては、東南村山、西村山、北村山、最上、置賜、庄内の 6 地域を現時点では
想定しております。

開催日程など、詳しいことにつきましては調整中でありますので、日程が決まり次第、担
当から順次皆様にお知らせするというところでございます。

☆フリー質問

記者

読売新聞の竹田です。

先ほどの人口減対策のところ、今年度はフォーラムを開催していかれるということなんですけれども、それをした上で、例えば具体的な成果とか、目標とかを据える場合、人口を減らさないとか、何万人を増やすだとか、そういう目標の数値とか成果みたいなものってというのは何か考えてらっしゃるのでしょうか。

知事

成果というよりは、まず35市町村の実態といいますか、そういったことをお互いに共有し、また、人口減少対策についても、もっと情報共有したり、対策について考えていることをお互いに話し合い、一緒に考えていくということで、やはり一つの町、一つの市、一つの村だけで取り組んでいくのではなく、県も一緒になって取り組んでいくということを、今まで以上に強めていきたいというふうに思っています。

その先に成果というものが出来ればいいなというふうに思っています。

記者

まずは、そういった対策を共有してそれぞれ一緒にやっというふうな、機運を高めていくというふうな主旨でいらっしゃいますか？

知事

現状をみんなで見つめ直して、状況把握を再度して、お互いにどういった対策をしているのかといったことを、横展開できるものはしていくのがいいと思っています。そういった事例紹介を行いながら、県としても、全国の事例もご紹介したりしながら、もっと取り組んでいけることがあるのではないかと一緒に考えていく、そういう機会にしたいというふうに思っています。

記者

NHKの内藤と申します。人口減少の件なのですけれども、去年の5月に100万人を下回ってから間もなく1年というところで、その間も先月1日時点だと、98万4,700人余りということになって、1万人以上さらに減少してきているということなのですけれども、この数字の現状についての受け止めというものを教えていただきたいのと、先ほど社会減の中でも、特に若者の転出超過が多いというところがありました。若い人たちに山形に住み続けてもらう、魅力あるものにしていくためにどういったことが欠かせない、何が必要だというふうにお考えになられますでしょうか。

知事

はい。まず受け止めですけれども、先ほど人口減少の内容は自然減が約8割、そして社会減が2割と申しあげました。自然減のところはなかなかこれをどうかするというのは大変難しいところがあると思っています。ただ、健康に気を配って長生きしていただくとか、あと結婚を希望する方々の希望をできるだけ叶える、また子育てを応援するといったことは、できるだけのことをやりたいというふうに思っています。けれども、ここに関しては人口構造というものがありますので、当面の間はやはり、そういう現象は続くだろうということが見込まれているわけです。

2点目の社会減のところになりますけれども、内容を見てみますと進学と就職、これがやはり最も多い要因になっています。そういったことはずっと前から分かっておりましたので、県内の企業が、こういった就職先ありますよ、といったことを紹介したり、また、県内に県立・公立の高等教育機関をできる限り設置したりとか、そういったことにも取り組んできました。財源の限りがあるという中でも一生懸命取り組んできたところであります。

ただやはり、大学や企業が、首都圏に集中しているという現状がありますので、一旦進学で出ていくと、(転出することに対して)ここは出ていくなというところまではなかなか申しあげられない。ただ、その後に、県内でこういう就職先がある、また、こういう生活や生きがいを感じて生活していけるところである、というようなことを、郷土愛を高めながら取り組んできたところですが、まだまだ取り組んでいかなきゃいけないというふうにも思っています。

あと、女性流出ということ考えた場合に、実際に県外に行かれた方々のお声をアンケートとか、オンライン女子会でいろいろお聞きをしまして、やはり働き方でありましたり、アンコンシャス・バイアス、そういったことも(要因として)大きいものがあるということが分かってきましたので、そこについてもしっかり経済界の皆様、地域社会の皆様と一緒にあって取り組んでいく必要があるなというふうに思っているところです。

総合的に取り組まなきゃいけないので、一朝一夕に解決するようなことではないのですけれども、本当に息長く、しっかりと取り組んでいかなきゃいけないというふうに思っています。

併せまして、やはり全国的な賃金の差とか、交通事情といった便利さも格差がありますので、それについて国家ビジョンが必要ではないかというふうに私は思っております。全国一律の賃金といったことを、すべての業種であったり、あるいは業種ごとの同一賃金であったり、先進国の8割はそういうふうになっていますので、そういったことも政府には働きかけてきました。交通事情も、太平洋側・日本海側で大変な格差がありますので、国土強靱化にもなるのですけれども、そういった点でも提案要望もしてきております。

本当にいろいろなことがあるので、これからもしっかり取り組んでいかなきゃいけないなと思っているところです。

記者

分かりました。あと、クマの件で。先ほど特別警報を新たに設けることを内部で検討されているというお話がありました。改めてそれを設けることを今検討されている理由というか狙いは、どういったところにあるのでしょうか。

知事

一昨日県警から発表された酒田市の痛ましい死亡事案は、県民の皆様も私も含めて大変ショッキングであったというふうに思っています。

30数年ぶりに死亡事案が本県内で発生したということは、やはり心理的にも大きなショックを与え、また今後どうしていくかということを考えたときに、より警戒をしていかなきゃいけない、というような考えから、こういう検討に至ったというふうに承知しております。

記者

どのような基準に達したときに、特別警報を出すとかというところはすでにお考えがあるのでしょうか。

知事

はい。それは内部で検討中と聞いております。

記者

TUY、山口と申します。クマ特別警報についての質問でして、先ほど、山菜採りなどの自粛を呼びかけるというお話でしたけど、このほかにも何か取組みとか呼びかけとか、何か特別警報での取組みとかお考えはありますでしょうか。

知事

第一には、今記者さんがおっしゃったような危険性の高い山菜採りなどの自粛を呼びかけるといったことが想定されるのですが、あとは市町村の皆さんと話し合いながら、お話をお聞きしながら、(何ができるのか)一緒に考えて検討していかなければいけないというふうに思っています。

記者

分かりました。ありがとうございます。それで山菜採りを仮に自粛してくださいと呼びかけて、皆さんが山菜採りに行かなくなった場合に、産業とかにも影響が出てしまうと感じてしまうのですが、知事はどのようにお考えでしょうか。

知事

その辺は、本当にちょっとつらいものがある、痛し痒しというところがあるかなと思っています。第一義的に、県民の皆さんの命が一番大事でありますので、生命に危険が及ぶような行動はやはり自粛していただきたいと思っています。それで前回（知事記者会見時に）、趣味とか、そういったことでの山菜採りの場合はできるだけ控えてほしいと、私個人的に思っていますと申し上げましたが、それを生業として山菜を採って販売したり、あるいは加工してという、仕事に関係している場合もありますので、そこまで禁止というようなことではありません。十分に注意をしながら、いろんな対策をしながら行ってください、ということになります。

以上